

渡 辺 利 夫 著

## 『開 発 経 済 学 研 究』

東洋経済新報社 1978年 233ページ

## I

開発経済学の研究でしばしば問題になるのは、経済開発過程の理論的・政策的モデル分析と特定地域の開発に関するケース・スタディとの間に、有機的な研究のつながりが欠如していることである。本書のもっとも重要な特徴は、主としてアジア諸国の経済開発過程の具体的な分析を進めながら開発経済学、特に輸出と国民経済形成との関係に関する基本的な理論と政策の問題を真正面からとりあげている点にあり、今後の開発経済学研究にとって貴重な基本的文献になると思われる。

本書の焦点は、在来の輸入代替政策のもつ諸々の偏向を指摘し、積極的に輸出志向型政策への転換を台湾・韓国などの具体的な先行例をもとに強く訴えることに当てられている。著者の基本理念として比較生産費原理に対するゆるぎない確信がある。比較生産費にそった特化こそ途上国経済により効率的な資源配分をもたらし、国民経済形成に重要な役割を果たすものと高く評価している。

本書全体を通じてくり返し問題にされているのは、貿易と一国経済の開発との間にどのような有機的な結びつきがあるかというテーマであり、以下評者もこのテーマにそって、いくつかの基本的に重要な開発問題をとりあげてみたい。紙幅の制約もあって、以下の議論展開はきわめて不十分であり、あるいは誤解を生じるかもしれないと怖れつつ、本書でとりあげられた諸問題が日常同じような問題意識にもとづいて研究を進めている者にとって避けられない基本的な課題であると考え、さらに一層の研究発展の手がかりとなることを願って評を試みたものである。もちろん、著書の基本的な考え、政策提言、さらにその裏づけとなる実証分析はきわめて説得的であり、大筋においては筆者も全く賛同するものである。ただ、本書が輸入代替政策から韓国にみられるように輸出志向型経済運営への根本的な発転換をきわめて強烈に提言するときに、そのトーンの高さに比して、必ずしも十分な実証分析によるメカニズムの解明がともなわないことが一種の心配の種になってくる。

## II

本書は、第1章「輸出と国民経済形成——アメリカ南部諸州の綿花生産とタイ小農輸出経済の拡大過程——」、および第2章「二重経済論の再考察——マラヤにおけるゴム小農の拡大と経済発展——」で、一次産品輸出と国民経済形成に関する歴史的な分析を試みている。アメリカの綿花輸出が国民経済の発展を誘発したプロセスをステイプルモデルにそって解明し、つづいて同じような強い外国需要に反応しながらもタイの米輸出が経済開発の起動力になりえなかった要因を輸出のもたらす連関効果および所得効果の働きという側面から分析している。マラヤのゴム生産においては、近代的なエステートの発展が周辺の伝統部門とされている小農の近代化を促がし、両部門の競合的併存関係をもたらしめたメカニズムがとりあげられている。すなわち、ゴム生産における規模の経済性の欠如、およびエステートがもたらしめた社会的間接資本による外部経済の働きを小農近代化の基本的誘因とし、また小農保護政策が小農の資金面の不利をカバーするのに果たした役割が詳細に報告されている。

第3章「保護主義型工業化の諸偏向——開発途上諸国の輸入代替工業化と経済発展——」および、第4章「輸出志向工業化政策の展開——台湾および韓国の開発経験と東南アジア——」では、工業製品の輸出入と、経済開発との関係がとりあげられている。第3章では、主に輸入代替政策のもたらす諸々の問題点が解明され、第4章で台湾・韓国における政策転換の具体的進展（市場自由化政策）について、詳細に解説している。これらは本書の核となる主要な議論である。両国における輸出指向型政策の目覚ましい成功例を本書からくみとることによって、輸出志向型政策への思い切った転換こそ今日の開発途上国政府に要求されるもっとも基本的な課題であることがひしひしと伝わってくる。

第5章「外向型経済発展と社会的公正——韓国における工業化・人口移動・所得分配——」は輸出志向型発展が主に人口移動を通じてどのように農村社会の発展を誘因したかを詳細なデータによって跡づけている。

## III

以下本書に示された課題について評者なりの批判的なし問題提起を列挙したい。

(1) 輸出の経済波及力について——第1章では、アメ

リカにおいて綿花輸出が経済発展を誘因したメカニズムがとりあげられているが、その際見落してならない事実は、輸入代替的な工業化が併進していったことである。タイでは完全に米の生産に特化（単に国際的な特化という意味だけでなく、人種的な特化も含めて）し、単作化を進めてモノカルチャー経済に落ちこみ「成長の利益」を内部化できなかつた。これは全体を通して読み返す時、きわめて重要な問題として残されていると評者は考えるが、この二つの経験から著者が、後の議論に対して何を生かそうとしているかは、あまり明確でない。

(2) 輸出のもたらす連関効果・所得効果について——著者は、農出拡大を「成長の利益」に内部化させるのは、中間財投入を通じて発生する連関効果と所得効果（所得増加にともなう市場拡大）の働きによるという歴史的事実を、もっとも重要な教訓としてあげている。おそらく（ロストウの発展段階説による）離陸期において主導産業と副次的産業とが成長に果たす基本的な役割を強調しているのであろう。問題はそうした事実を背景として著者が強調する輸出志向型発展が、現実にはどのようにこれら両効果をうまく機能させるのか、そのメカニズムを斉合的に説明できるかということである。比較生産費にそつた国際的な特化が少数の産業の能率化のみにおわるならば、連関効果はむしろ輸入を通じて海外にリークしてしまう。国内市場を全く無視して、国際市場の需要の動きにのみ視野を限定した（純然たる）輸出専念型産業では国内所得の増大があつても、本来の意味での所得効果を発揮しえない。かえつて輸出供給余力を抑え、賃金上昇にともなう競争力の減退を通じて、輸出拡大にマイナスに作用するおそれもある。

連関効果、所得効果が国民経済形成にとって不可欠の要因とするならば、比較優位にそつた国際的な特化とこれら両効果との関係を十分明らかにし、タイの米のように国際的な特化だけに終わることのない新しい開発戦略を求めなければならない。その意味では、日本の体験、尺取り虫の発展が一つの貴重な歴史的教訓を与えてくれるかもしれない。

(3) 一次産品特化の限界について——著者のいう比較生産費にそつた特化は工業品貿易にのみ限定されるのであろうか。多くの途上国は一次産品輸出に比較優位をもっているが、はたしてこのような特化を強める方向で輸出志向型政策を展開すべきであらうか。工業品に比較して、連関効果、所得効果は今日の一次産品の場合、国民経済形成の起動力になりえないのかどうか。アメリカの

綿花に関する成功例に対し、マラヤのゴム輸出は、小農の近代化を通じて、同じように国民経済形成を引きおこす環境をもちながら、十分成功していないのは、どのような理由によるのであろうか。マラヤのゴム輸出に関する著者の研究は、二重経済の競争的併存を実証することにウエイトがおかれているが、本書全体を通じた問題意識からすれば再度マラヤについて輸出と国民経済形成との関係についてチェックしてみるのには、非常に大きな現代的意義があると思われる。

(4) 「緑の革命」と技術進歩について——マラヤのゴム生産における特徴は、小農が多収樹への植替や肥料などの中間財投入によってエステートに対抗できる収量をあげられたことである。今日の「緑の革命」と基本的に同じような状況が展開されていたのである。日本の米作農業の発展プロセスとの類似—技術的な規模経済の作用が欠如し、小農生産の併存が可能になった——は興味ある指摘であるが、さらに経営的な規模経済が植替えなどの資金負担能力の格差という形で顕在化してきている事実により注目してみたい。それは今日、「緑の革命」の制限要因といわれる小農経営の圧迫と全く同じ状況である。

もし、マラヤのゴム輸出が十分に国民経済発展の起動力たりえなかつたとするならば、今日の「緑の革命」に対する絶大な期待は十分慎重に再チェックされなければならないのは当然である。しかし評者は技術進歩という側面からより積極的な評価をしてみたい。

タイの米作は、耕作地が次々と開拓されていくという地理的に外延的発展のみにおわつたことが、タイの国民経済形成の基本的な制約要因の一つになったことが指摘されている。日本の農業の発展は地理的に西から東へと外延的発展がみられたが、その際、品評会など篤農家による新技術伝播努力が伴つたために生産性の著しい上昇がみられた。新しい農業技術は、新品種による多肥料投下型のものであり、農民の農業知識の増大によってはじめて定着することができたのである。輸出拡大のチャンスに国内生産が十分に敏感に反応し、単に外延的発展におわるのではなく技術伝播を伴つた発展を呼びおこすならば、一次産品輸出でもなお国民経済形成に重要な役割を果たす可能性があると思はれる。

(5) 経済開発を支える資金の供給について——農業開発に伴うもっとも大きなメリットの一つは、それが国内資本形成に果たす役割であらう。タイの米作では外部からの資金流入がほとんどなく、アメリカの綿花生産では、社会的間接資本などにかかりの規模で資本流入がみ

られた。もし、技術進歩による収量の拡大がみられるならば、農業部門で資本形成が可能になる。日本の工業化の初期資本は、高率の地租収入にもっぱら依存していたのである。

著者は韓国においては市場自由化政策の一環として国内の金利体系の是正が進められ、それが国内の資本形成を強化するのに役立ったとしているが、資本形成の源泉まで立入ったデータを示していないので、必ずしも国内の金利体系の是正のみで資本形成問題は片づくとは評者には思われない。むしろ韓国の輸出志向型発展の背景には、巨大な外部資金——借款の導入——が働いていたというべきであろう。確かに輸入代替政策に比較して輸出志向政策では稀小な資本をより効率的に使用するという側面がみられる(著書の主張する通り、過度の輸入代替政策による、資源配分の行きすぎたゆがみを是正しなければならぬ)。しかしながら、韓国の成功例をもってより一般化された議論を展開してゆくためには、外国資金に依存した経済の形成という裏面についても考えることが必要である。全ての途上国が同じような巨大な外国資本の利用の道がひらかれていると考えるならば、国内資本形成の欠如も、それほど制限的な要因とはならない。しかし、国内資金の最大限の動員が前提とされる途上国にとっては、経済開発過程の中でどのような方向が国内資本形成を高めるのにより有効かを十分検討してみなければならないのである。限られた資金での経済開発を模索している国にとって、どこまで優先的に輸出産業に資金を配分できるかどうか。すでに開発されている輸入代替産業からの資金配分転換がどこまで許容されるのであろうか。国民の多数を占める農民の所得拡大をめざした農業開発を優先する政策なども工業製品を中心とした輸出志向型政策とあわせてとりあげられなければならないであろう。とにかく、輸出志向型政策の国内資本形成に与える数々の役割を考慮してもなお、外国資本と必然的に結びついた輸出志向政策の限界と、自力による国民経済形成の可能性についてさらに深く分析してみなければならない。

(6) 技術導入の役割について——成長の利益を内部化していくには、基本的にその経済に技術進歩が定着しなければならない。では恒常的な技術進歩を誘因する要因はどのようなメカニズムによってその経済にビルトインされるのであろうか。著者は比較生産費にそった特化が、生産性上昇をもたらす、「幼稚経済保護化」による経済全体にしみついた非効率を改善する道を拓いてくれ

るものと確信している。静態的な比較優位にそった国際特化が、どれだけ動態的な成長利益をもたらすか議論のあるところであるが、国際特化に伴う生産性改善の効果を実証的に示した著者の議論は非常に説得的である。ただ、途上国自身がどれだけ技術をもっているのか、あるいは技術の開発能力があるのかどうか問題となる。過去の発展の例でもしばしば先進国からの技術移転がきわめて重要な役割を果たしてきた。しかも、この技術移転は、資本財に体化されたいわゆる borrowed technique (借りられた技術) であり、その結果、途上国の要素賦存と必ずしも適合していない。日本の工業化においてこうした borrowed technique の果たした役割がきわめて大きいことを考えると、著書の言うように、その国の要素賦存に適合しないという理由で、設備に体化された技術を全て拒否できるのかどうか。設備輸入の段階である範囲の要素代替可能性を認めるとすれば、輸入を通じた技術伝播という動態的な利益は、自己技術開発能力に欠ける途上国にとって無視できない大きさであろう。その意味で海外直接投資の役割についても評者はより積極的に評価したい。

(7) 国内市場か外国市場か——既存の国内の市場の狭隘さが、輸入代替的發展のもつ限界要因であり、より広大な外国市場志向型的发展が市場面からも必然的に選好されるという著者の結論は、二つの側面からより深く分析・補強されなければならないと評者は考える。一つは国内市場の大きさを所与のものとして、議論を展開することの妥当性について。二つは、外国市場がどれだけ途上国の比較優位商品に対して開放されているかということ。国の大小によっても当然異なるが市場制約をできるだけゆるめる方向での開発戦略の再検討も同時に必要となるであろう。基本的な問題は、国内市場の発達という側面を無視した輸出産業のみへの特化が、諸々の側面で長期の国民経済形成にとって深刻な問題を生ずると予測されることである。日本の発展過程においても、必ずしも長期にわたり輸出ドライブ的發展に依存したわけではなく、国内市場の拡大がその背景にあったと評者は考える。今日の韓国では農業部門の開発が台湾に比較して遅れており、それが、より安定した経済構造の多様化によって一つの壁となっているのではなからうか。裏返していえば少数の特化商品の能率化だけではいわゆる集中豪雨的な輸出におちいらがちであり、それが国際市場での問題となり輸出拡大の壁になるのである。

比較優位をもつ商品でも、国際市場の需要動向によつ

て当然その成長に限界がある。本書は必ずしも十分に国際市場における途上国産品の輸出可能性について実証していないために、これら諸国の外向きの発展の可能性を十分に保証するものが、その中からは見出せない。今日途上国開発問題のもっとも深刻な局面は途上国の輸出品が十分成長してゆくような国際市場メカニズムが形成されていないことである。経済協力さえあれば容易に解決できるものと楽観視することは、輸出志向型発展をこうした深刻な局面をかかえる多くの途上国に受け入れさせる前提にはならないであろう。単に政策的な要因だけでなく、世界経済の構造的な要因によって途上国の輸出拡大を阻む壁が形成されているのではなかろうか。また需要の伸びそのものが低い商品へ特化することは、当然に市場シェアの拡大を伴わねばならないが、多くの途上国が同じような商品に特化することは海外市場の規模の限界という問題を提起するであろう。本書の提起する輸出志向型政策の裏づけとしてより実証的な外的条件の説明がきわめて重要であろう。おそらく途上国の政策当局にとってより有利な展開が今後期待されるならば、途上

国の輸出志向型発展への転換がよりスムーズに進むであろう。しかし、著者の真意は、こうした転換のおくれの原因をしばしば外的条件の未整備に求める在来の考え方に対する挑戦であり、その意味で途上国政策当局の自助努力の重要性を強く訴える本書の姿勢は高く評価されなければならない。

#### IV

以上の諸論点以外にも、輸入代替政策と輸出志向型政策との効果比較、さらに問題の多い社会的配分の公正化など、われわれ（筆者および評者をふくめて）は本書が指摘した問題に対し、今後より詳細な実証分析を進めなければならないと考える。本書のような研究が、今後さらに積重ねられていけば、日本の開発経済に関する研究の飛躍的な前進が期待され、より実りのある政策提言に発展していくであろう。

（中央大学経済学部教授 田中拓男）